

議事概要

内 容：まちづくり懇談会

日 時：令和7年8月23日（土） 18：30～20：30

場 所：美旗市民センター

参加者：18名

質疑・懇談概要

Q：下水道について

美旗中の下水道の移管や維持管理について、これまでボランティアで行ってきた。3年ほど前から新たに市で対応してもらえろという話があり、昨年・一昨年と協力的に調査を進めてきたが、その後何の連絡もなかった。公共の水処理設備があるので、市で接続してもらいたい。

A：市長

住宅地で対応していただいている下水処理施設の移管について承りました。現在、美旗北部の地域を中心に、公共下水道への接続を進めています。住宅地の下水道についても接続に向けて進めていますが、直近の進捗状況については、資料を持ち合わせていないため、担当部に確認させていただきます。

Q：市立病院の方針について

名張市の病院についてですが、病院はどのような方向を目指していますか。例えば総合病院でそのままいくか、何かに特化して運営していくのか。

A：市長

現在、市立病院は10月1日から「地方独立行政法人」として再スタートを切る予定です。それに先立ち、病院改革プランを策定し、一定の方向性を示していますが、本来、二次救急の維持が大きな役割になりますが、医療資源の減少により、すべての診療科を持ち、救急も全て対応するという体制は難しくなっています。

名張市では、脳外科は奈良医大から、24時間365日の救急を請け負う小児科については関西医科大から医師に来ていただいています。フルスペックの対応は厳しい現状であり、伊賀市の上野総合市民病院と連携し、役割分担を進めながら、安心して受診や手術が受けられる体制を整えていきたいと考えています。

仮の話ですが、名張市立病院は循環器系が強いのでそこを中心にしていく。一方で、上野総合市民病院はがん、消化器、外科の関係といった役割分担を進めながら、市民の皆さんが安心して受診いただける環境をつくっていきたいと考えています。すでに病院長同士のやり取りや、医師の派遣・受け入れなども始まっており、今後さらに専門性のある機能分担を得意分野を中心に進めていきたいと考えております。

Q：市立病院の独立法人化に係る職員への対応について

私の娘も市立病院で看護師として働いています。法人化の説明があったのは1回のみで、勤務中に説明会が開かれたため、参加できなかった職員が多くいました。それ以降、説明もなく、10月から法人化されるにもかかわらず、給料や雇用条件についての説明が個別に届いていないと聞いています。

また、議員の方から聞いてもらう機会があり、確認すると「書類については事務所に取りに来てください」と言われたと聞いています。夏の時点では、「給料面についても何も話を聞いていない」と聞いています。それも議員の方に聞くと、分かり次第お伝えいただけると聞きました。現に春には30人程度が退職したと聞いている。

今、法人化して看護師確保を最優先課題、法人独自の収入、規則、手当による働き甲斐と資料にも書いているが、そのようなことも示さずに人は集まるのか。

給料面について各個人に説明しましたか。また法人化で公務員でなくなる、一企業の職員になると伝えていきますか。また、これまで働いていた方は給与体系も今までとずっと変わらないのですか。退職した場合はどうなりますか。それらは文書で伝えていきますか。

A：市長

病院の在り方検討会の答申で、独立行政法人化の方向となってから、病院職員に対して3回程度説明会を開催しており、時間帯も勤務中・勤務外の両方を設定しました。また、参加できなかった職員には、事務局でフォローしながら説明をさせていただいています。

給与面については、10月1日から公務員から法人職員へ変更となるものの、現行の給与水準をそのまま引き継ぐことの説明も行ってきました。ただし、公務員ではなくなります。

A：副院長

職員対象に昼間、夜間と分けて説明会を開催させていただきました。その会

議内容については、4回の会議を全てビデオに録画させてもらい、各職員がパソコンで見ることができるよう周知もさせていただいたところです。働く上で基本的には今の給料を引き継ぐ旨、説明させていただきました。

また、全職員対象の説明に加え、個別にも、独法化にあたっての不安や現在の仕事に対しての想いも全職員に対して聞かせていただいています。不安になっていただいていることも当然かと思いますので、しっかりと対応させていただいております。また、院内パソコンから説明動画を閲覧できるようにし、個別にフォローも行っています。

給与面に関して、今の給与を引き継ぐ旨を説明していますが、給与については年度ごとに決めていくものであることから変わる可能性もあります。現在独立行政法人になっている三重大学なども基本的には人事院勧告を参考に給与を決めています。ただし、完全実施ができていない独立行政法人もあり、経営状態等から変わる可能性もあります。

また、公務員だから人事院勧告のまま給与改定がされるわけでもなく、現在、市の職員の給与カットもさせてもらっております。

ただ、今回の件についてきちんと伝わっていないというお声をいただきましたので、今後改めて職員へ周知をさせていただきます。

退職金については、公務員としての勤務年数を引き継ぐ形で計算され、不利益のないように配慮しています。これらに関する内容については、全て内容をパソコンで閲覧でき、必要に応じて印刷もできる環境を準備させてもらっております。

A：市長

紙で伝えることに関しては、現在事務のペーパーレス化が進んでおりますが、この件についてしっかり議論させていただきたいと思います。給与面に関しては、独立行政法人になって皆さんが頑張っていけば給料が上がっていくといった環境を作りたいと考えています。公務員だから安全かという点においては、一般行政職員については私が就任させていただいてから3年間の再度給与カットをさせていただいており、公務員だから保障される状況でないというところをご理解いただきたいと思います。

Q：地域づくり、市立病院について

財政健全化、歳入確保の取組、歳出削減の取組など色々されていることは分かりました。亀井市長の時代には15地域のまちづくりを進められ、各地域に1,000万円程度の補助金を交付され、実情に合った取組が進められてきま

した。

その中で、病院へ行く、買い物へ行くなどの交通に不便さがあるという点が、どの地域も共通して1位となっています。一つの地域ごとに、異なるバス会社と契約するのは効率が悪いと思います。むしろ市が仲立ちをして、会社を呼び、競争入札のような形で柔軟に対応した方が良いのではないのでしょうか。市自身が株式会社のような気持ちで中身を精査し、柔軟に取り組まないと、歳出削減目標10億円は難しいのではと思います。地域づくり交付金も減額されてきているように聞きます。財政削減と同時に、市民にとって最大限効果的になるよう進めていただきたいと思います。

市立病院について、経営安定化が急務だということですが、公立病院に赤字が多いということであれば、同規模で黒字の民間病院の設備、患者利用の地域性、職員意識などを見比べることで改善点が見えてくると思います。市立病院があることで安心して移住してきた人も多いので、ぜひ経営改善に取り組んでいただきたいと思います。独立行政法人化すれば、給与水準なども柔軟に決められますし、公立病院だからと縛られず、メリットを最大限に生かして取り組んでいただきたいと思います。

A：市長

ご意見ありがとうございます。

まず、まちづくりやコミュニティバスについては「従来の市の発想を思い切って転換すべき」というご指摘だと受け止めました。そのとおりで、この時代、従来のやり方だけでは進まない事業や、市民サービスを十分に提供できない場面が沢山あります

そこで、今年度から公民連携の窓口「コラボスタNABARI」を設置しました。市の施設活用を民間に公募するケース、企業側等からノウハウを持ち寄って提案してもらうケース、その両面を通じて新たな住民サービスにつなげる仕組みです。現在情報発信をさせてもらっており、従来の発想ではできないことを実現していきたいと考えています。

次に病院について、私の見解としては、独法化への想いがあり、民間病院は黒字を出さなければ存続できない。固定資産税や建設費も自前です。

一方、公立病院は税制上の優遇はありますが、救急医療など不採算分野を担うため赤字が多いのが現状です。市立病院の24時間365日の小児救急医療センターなどは完全に赤字で、不採算を抱えてでも地域の医療を守るのが公立病院です。

そこで地方独立行政法人化により、公立病院の不採算を担いつつも、民間的

な意識改革を取り入れて経営改善を目指したいというところです。ただし職員は公務員の身分を離れることになるため、そこは理解いただきたい部分です。成功を目指して取り組んでまいります。

Q：市立病院の独立行政法人化について

今般の独立行政法人化は、それなりに必要なスタッフの人数が揃っていくという考えの元で進められるか。もしくは、現在の厳しい状況を考慮したうえで進められるのか知りたい。

A：市長

厳しい状況を考慮したうえで進めていくこととしており、今後４年間で７割程度のベッド数まで戻していきたいという考えで進めていきます。

Q：財政への危機感について

私は財政に非常に危機感を抱いております。「名張市は大丈夫なのか」と他市に勤務している同僚からも聞かれましたが、答えに窮しました。２０数年「財政が危ない」と言われながら具体策が見えておらず、この先も改善できないのではと思います。外部のアドバイザーなど、違う視点を取り入れる必要があるのではないのでしょうか。

また、もし破綻した場合、市民生活にどう影響するのか具体的に教えていただきたい。市立病院がなくなる、議員数削減や職員削減、市民サービスの低下など、想定されることを市民に知らせて危機感を共有し、「一致団結して協力しよう」という機運を高めるべきだと思います。広報にも載せてほしいです。

さらにラスパイレス指数について伺います。国を１００％としたときに、伊賀市は９６．４％、名張市は９８．２％と聞きました。財政は名張の方が厳しいはずなのに、なぜ給与水準を示すラスパイレス指数が名張の方が高いのでしょうか。伊賀市並みに、さらにもっと抑えれば、給食費などが捻出できるのではないですか。

A：市長

まず外部アドバイザーについては、すでに県や大学など多方面から助言をいただいています。

お手元の資料１４ページをご覧ください。昨年１１月時点の試算では、令和１０年度に約５２億円の累積赤字になると見込んでいました。今、行財政改革プランを策定し、様々な取組をしてきた結果、令和７年の５月時点で累積赤字

が２２億円に抑えられる見通しとなりました。

ラスパイレス指数に関しては、全職員の給与カット、管理職にはさらに段階的なカットを実施していますが、若手採用を絞ってきた影響で年齢構成がいびつになり、平均年齢が高い＝給与水準も高い、という構造が数字に影響していると思いますが、十分に分析できていないところですので注視したいと考えております。

A：総務部長

職員の年齢構成については、４０歳前後から３０代が極端に少ない構成になっており、ラスパイレス指数は令和６年度では９８．２％という数字となっていますが、その前年（令和５年度）は職員の給与カットにより９６％となっていました。昨年度（令和６年度）は給与を復元したため９８．２％となっています。本年度（令和７年度）は再度、行政職給料表適用職員の上位級の職員については２％、若い職員については１％の給与削減を実施していますので、今年度のラスパイレス指数を見ながら調整していきたいと考えています。ただし医療職については、人材確保という意味で給与カットはしていない状況です。

給与カットについては、全職員に２％の給与カット、管理職にはさらに段階的なカットを実施しています。ただ、今年度の給与カットの影響は年末頃の新たな指数に反映される見込みです。

Q：財政再生団体になるとどうなるか

転落した場合どうなるのか教えてほしい。

A：財政経営室長

現在「財政再生団体」に指定されているのは全国で夕張市だけですが、夕張市の場合は粉飾決算といわれており、３５３億円もの赤字を隠していた特殊な事例です。その反省を踏まえ、平成１９年に「財政健全化法」が制定され、現在は、特に公債費に関して県や総務省が毎年チェックする仕組みになっています。

夕張市のように再生団体になると、職員給与の大幅削減を行っています。市民サービスも削減、施設等の使用料は引き上げ、市単独事業の全廃などがなされました。またすべて国の統制下に置かれます。

その結果、課長級以上の職員が全て退職してしまい、そもそも行政サービスの提供が困難になり、サービス低下から人口減少に拍車がかかったと聞いています。

名張市はそうならないよう、市民とともに乗り越える姿勢を取っていくため、

昨年１１月に人口減少社会を見据えた「なばり新時代の大改革宣言」を行い、財政状況を正直に開示し、収入確保と歳出削減のための行財政改革プランを策定させていただいたところです。

Ｑ：中学校給食について

中学校給食について質問します。私は１０歳と２０歳の子どもの母です。上の子が卒業するときには「あと数年で実施」と聞いていましたが、さらに延期となり大変失望しました。「年間２～３億円の赤字が出るから実施できない」という説明がありましたが、それは「実施を遅らせれば市の負担が減る」とも聞こえます。しかし実際には、弁当作りを担う保護者が１日３０～４０分を２００日間負担しており、労務換算するとちょうど２～３億円になります。市の負担が減っても、その分は家庭の労働でカバーしている訳です。材料費は別です。

過去に「産み育てるにやさしいまちなばり」というキャッチコピーもありましたが、今や産めない、育てるにも他市で受けられるサービスを名張市では受けられない。ペナルティを課されている気持ちになります。

１６ページには「未来に選ばれるまちなばり」とありますが、私は感覚として、現状のままであれば「選ばれないまちなばり」になっていっているような認識です。２ページの人口推移よりも、正直状況はかなり厳しくなると感じています。同僚が家を建てる際も「名張の行政サービスが縮小しているから伊賀に建てるわ」ということも結構増えています。

Ａ：市長

ご意見ありがとうございます。おっしゃるとおり中学校給食は今や標準的な市民サービスであることも事実です。保護者負担もそうですし、子どもの貧困対策の観点からも、給食の実施に向けた想いはしっかりと持っております。

今回の延期は「やめた」のではなく、少し立ち止まって色々な状況を立て直しながら進めたいと思っています。今年度中には方向性を示したいと考えていますので、今しばらくお待ちいただきたいと思います。

Ｑ：持続可能な取組について

病院については、法人化しても市の持ち出しが毎年１２億円以上続くのでは、今後給与カットなどもあるのではと思います。数値的にみると不安で、職員が退職を考えるのは当然なのではないでしょうか。市民の声や職員の声をもう少し大切にするような姿勢を示していかないと、市民の納得も得られないのではないかと思います。「持続可能」と言えないのではと懸念しています。

中学校給食は病院の関係で先延ばしされたとのことですが、方式にこだわりすぎた結果、頓挫したのではと思いました。センター方式やPFIに固執せず、自校方式ならもっと低コストで可能だったはずですが。全国の97%が実施しているのに、名張市は3%の「未実施側」に入ってしまう。このままでは「誰も寄りつかないまち」になる危険があります。「退職したら名張を出ていく」という話もでており、本当に住み続けられる名張市ができるのか不安でいっぱいです。

A：市長

給食については、トータル費用でセンター方式、PFIを進めてきましたが、要因のひとつとして「小学校の給食室の老朽化」もあります。センターを設ければ、小学校給食室の大規模改修時も給食を止めずに済むというメリットもあります。「自校方式」「配送方式」など他の選択肢も含めて検討したところですが、今後どの方法なら持続可能で、早く給食が提供できるかを組み立てしなおし再検討しているところです。今年度中には方向性を示したいと思います。

A：副院長

病院の持ち出しについては「毎年12億円」ではなく、従来から毎年10～15億円を一般会計から繰り入れてきました。法人化後は病床数制限などの事情で、一時的に4年間で12億円程度追加する計画ですが、働く環境をしっかりと整えさせていただいた上で、病床数の稼働を上げていき、収益を回復させていく計画を立てさせていただいております。